

質疑並びに一般質問

12月定例会は、6日間にわたり26人の議員が市の政策について提言し、課題や市政運営等について、たどりました。ここでは、その一部をお知らせします。
※この記事は各議員が要約して執筆しています。

各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。

柏清風

わたなべ くにひろ
渡邊 晋宏



給食費について

Q 11月より給食費3か月減免の予算はどこからか。

A 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金である。

Q 交付金が当てられる経緯や背景とは。

A 交付金の活用を、全庁的に検討する中で、広く市民の生活を支援することができる事業や、将来を担う子供たちの健やかな成長につながる事業に優先的に活用すべきとの判断から、水道料金の減免や、保育園等への食材購入費支援などと併せて、期間限定の学校給食の無償化に踏み切ったものである。また、物価高騰の影響は全ての子育て世帯に影響を与えていることから、本事業では無償化の対象を市立小中学校に通う全ての児童生徒とし

ている。なお無償の期間については、財源に限りがある事情も踏まえ、特に支出が増加する、年末年始の家計を支えることとし、11月、12月、1月に徴収を予定している3か月分の給食費を無償化した。

Q 減免によって、実際の保護者の実質負担分の軽減はどれくらいか。

A 小学校で大体1万5,000円、中学校で大体1万6,000円である。

Q 給食費の中で、食材費と牛乳代の内訳はそれぞれ幾らか。

A 自校式の小学校であれば、1食当たり265円、そのうち牛乳代が61円となり、23%を占めている。同様に自校式中学校の場合、1食あたり330円で、牛乳代が61円となり、18%を占めている。

柏の葉・田中地域の図書館需要

Q 児童書の貸出数が市内断トツの当該地域に望ましい図書館の形とは。広域的な機能を持つ図書館像を描きもするが。

A まちづくりへの貢献や電子図書館サービスの利用状況等を考慮し検討したい。

初石駅の橋上化等整備事業

Q 流山市主体で進む本事業の進捗は。

A 流山市と東武鉄道が令和5年7月に協定を締結し、12月には地域対象の説明会を開催予定とのこと。

柏清風

さとろ ひろし
佐藤 浩



学校給食

Q 給食費とは給食を提供する費用のどの部分に該当するのか。

A 学校給食法で食材費は保護者の負担となっており、施設運営費や人件費などは学校施設者である市の負担である。給食調理業務委託費、光熱費などの経費と保護者負担の給食費の合計は約37億円であり、このうち給食費は17億円で全体費用の45%を占め、残りの55%約20億円は市の負担である。自校式の小学校1食当たりに換算で保護者負担給食費265円、その他の調理費約330円となり合計で約600円である。

Q 給食費の徴収管理は自校式の私会計とセンター式の公会計とでどう違うのか。

A 自校式私会計では学校が給食費の徴収管理、未納分の督促、食材費の支払いを

行う。センター式公会計ではこれらの業務を市が行い教職員の業務負担はその分軽減される。

Q 現在の給食費徴収合計額は市全体で幾らか。物価が高騰しているがその額で足りているのか。

A 保護者負担給食費の総額は約17億円であり全額を食材購入費に充てているが、近年の物価高騰によりこの額では従来通りの給食の質を維持することが困難なため、4年度から市が補助をしている。今年度は給食費のうち上半期6.6%、下半期14.3%を市が補助しており、総額で約1億8,000万円を予算化している。

Q 本市の給食費徴収額の推移はどうか。

A 平成21年以降据置きである。その間、平成26年と令和元年の2度消費税率引上げがあった。

柏清風

ごとう こういちろう
後藤 浩一郎



外部(外国)からの悪意ある情報操作

Q 市立柏高校の吹奏楽部が演奏した「祖国を賛美せよ」という中国の曲が中国本土のSNSの中で琉球の学生が祖国中国の賛歌を歌っていると歪曲され拡散したが、市はどのような対応をしたか。他国の代表的な曲を演奏するのはよいが、讚美する曲の演奏は慎重にするべきでは。

A 警察から情報提供があり把握した。悪意ある情報操作である。市民の生命、身体、財産に被害が及ばないよう注意喚起を行いネットの運営者へ削除依頼を行う。

市立柏病院

Q いまだ救急受入が市内で7%、地域連

携も他院と比較して相当少ない、加算算定も少ない。経営改善するために国の医療政策であるDPC(知+)を導入すべきでは。

A 経営強化プランでDPC導入に向けた検討を行い、他の急性期病院と経営比較検証しやすいような形を模索したい。

小中一貫校(知+)

Q 導入の表明は市の強い決意表明であった。学校教育の充実に向けた大きなチャレンジだと期待している。導入によりどのような教育効果があるか、また全学的な展開はどのように行っていくのか。

A 義務教育の可能性を広げる絶好の機会だ。総合的な人間力の育成にも大きな効果が期待される。他の学区への展開については積極的な検討を進めていく。

給食センター

Q 自校式に大きく劣るというレッテルが貼られている。センター式の弱点を補うような最新設備を導入し、自校式に負けない質の高い給食を提供してほしいが。

A 技術が進歩し十分可能と考えている。



市立柏病院

柏清風

ふるかわ たかふみ
古川 隆史



財政規律について

Q 今議会においても事業規模が大きい議案が上程されており、これ以外にも多額の支出を伴う事業等が多く見込まれている。今後予定されている規模が大きい事

業のスケジュールがどのようになっているのか、財源確保の見通しがどのようになっているのか、そしてどのように財政規律を保っていかうと考えているのか。

A 公共施設老朽化への対応、まちづくり

柏清風

むらこし まこと
村越 誠



総務政策(地域の消防活動づくり)

Q 地域住民が主体となる消防活動づくりの組織体制と年齢構成などの対応は。

A 安定した団員の確保を図るための方策を消防団本部と連携し、取り組む。

都市政策(空き地、空き家問題)

Q 安全、安心、快適な住環境づくりは。

A カシニワ制度に情報バンクを追加したが進んでいない。ニーズに合わせた制度の見直しを引き続き検討する。

Q 住環境整備公園の設立は可能か。

A 令和5年6月に空き家法が改正され、12月13日に施行される予定である。空き家支援法人制度を調査研究していく。

環境政策(金属スクラップヤード問題)

Q ヤードの規制条例でどう変わるのか。

A 県と連携を図り市民生活の安全と環境の保全が図られるよう努めていく。

土木政策(命と生活を守る基盤整備)

Q 雨水管の整備を対応すべきでは。

A 排水能力の強化の対処が必要である。

Q 特定防衛施設調整交付金の活用は。

A 基地所在の市東部地区の道路や排水路等インフラの整備に活用可能である。

社会教育(子供が自由に遊べる場所は)

Q 様々な青少年体験活動が編成されている戸張地区が望ましいのではないか。

A 議論を深めていければと考えている。

教育政策(小中一貫校(知+)設置と義務教育学校の編成)

Q 小中一貫校、義務教育学校の設置をどのように考えるか。

A 小中連携教育を発展させ、義務教育9年間の学びの連続性や系統性を強化した小中一貫教育の研究を重ねてきた。義務教育学校をモデルとして研究する。

柏清風

ふくもと あい
福元 愛



就職氷河期世代の市役所職員採用の検討

Q 当該世代の採用について市の見解は。

A 受験資格等に課題があり、5年度の市町村の実施予定割合は1.6%である。本市の人事諸制度の上でも難しい状況だ。

持続可能な消防団の在り方、意義・役割

Q 人材確保のためにも多様な市民が入団、活動できる仕組みづくりが必要では。

A どんな形が有効か検討していきたい。

公共施設等総合管理計画(知+)と小中一貫校(知+)

Q 新たな義務教育学校の設置については、他の公共施設との複合化、共用化等も含めて検討する必要があるのでは。

A 学校教育と社会教育の連携、地域との交流等を通じ相互に効果が期待される。放課後の居場所や防災拠点としての機能等、公共的な役割も含め検討を進める。

柏の葉小・柏の葉中の通学路の安全対策

Q 児童生徒数の増加をどう想定し具体策を講じるか。また、小学校東側脇の未整備道路の開通のめどと計画の進捗は。

A 大幅な増加を想定し、スクランブル交差点化の要望を継続していく。当該未整備道路については、事業施行者の県から用地確保の協議中と聞いている。



(写真はイメージ)



小中一貫校、義務教育学校

小学校と中学校が、目指す児童生徒像を共有し9年間を通じた教育課程を編成して系統的な教育を目指す教育(学校)のこと



公共施設等総合管理計画

限られた経営資源の中で、公共施設等によるサービスを将来にわたり持続的に提供するため、公共施設等の現状及び課題を明らかにすることを目的とした計画



DPC

Diagnosis Procedure Combination. 病名や手術の有無などによって病気の種類を分類し、その分類ごとに1日当たりの医療費の計算を行う、国が推奨する新しい制度



ゼロカーボンアクションプラン

脱炭素社会に向けて、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロを達成するという目標に向け、まずは本市の全ての公共施設を対象に、2030年度に基準年度(2013年度)と比べ、温室効果ガスを51%以上削減を目指す



を支える重要な事業等、今後公共施設整備を中心に必要な新たな投資を要する大規模事業が想定される。これらの事業に係る事業費や支出の時期、財源等の見込みについて、第1に事業の具体化が進んでいるものについては財政部において情報収集を行い、次年度予算編成に先立ち各事業において将来必要な事業費を見積もるとともに、これらを積み上げた将来における市全体のおおむねの収支見込みを立てるなどして活用している。具体的には予算編成方針における推計において投資的経費の水準は令和5年度の約倍増の

223億円と見込んだ。まだ構想段階の事業については、その必要性とともに具体的な時期や財源等の見込みを立てることは大変難しいが、健全な財政運営を図る観点からは将来の投資余力、そして様々な事業に対して投資可能な市税と一般財源をはじめとした財源の見通しを明らかにしていく必要があると認識している。このため、今後はこうした財政見通しについて次期の総合計画の内容も確認しながら、市民にどのように分かりやすく、お示ししていくかも含めて検討を進めていく。

対応を検討していく。

こどもルーム

Q こどもルームの過密化を解消する1つの方法として、地域の幼稚園・保育園等の民間に委託してはどうか。

A こどもルームの入所児童数は年々増加しており、令和5年5月現在で4,234名、前年度より355名増加し過去10年ない急激な増加となっている。民間事業者の活用は、5年度は3つの法人が行っている。過密化緩和に資する可能性があるため、調査研究を進めていく。

信号機の設置

Q なかまち第三公園前の交差点の信号機の設置について、逆井小学校・同PTA・町会・スクールガードの方から、強

い要望が寄せられている。現在の進捗状況はどうなっているか。

A 本市としては、千葉県公安委員会に設置を要望しているが、この交差点から土南部小学校方面に向かう北側道路の勾配が急であること、また横断歩道のたまりが狭いことから、設置が困難との回答が示されている。市としては、改めて設置を要望していく。



なかまち第三公園前交差点

柏清風

さかまき しげお
坂巻 重男



環境政策について

Q CO₂削減、酷暑対応策に公共施設の緑化が有効と考えるが進捗はどうか。

A 森林等の緑にはCO₂を吸収する効果があり、緑化の推進は温暖化対策の一つであると認識している。ゼロカーボンアクションプラン^{知+}で取組の一つとして公共施設の緑化推進を掲げており、施設所管部署と協議が調った所から順次実施している。



柏市役所本庁舎の緑のカーテン

交通政策について

Q TX (つくばエクスプレス) の純利益の利用者への還元はどうか。

A 柏の葉キャンパス駅、柏たなか駅周辺は子育て世代が多いため、通学定期の割

引率アップを鉄道会社へ要望している。

Q 柏たなか駅西口通路屋根設置は。

A エスカレーター設置について詳細な設計を行っている。設計が完了後、通路の屋根設置について検証する。

内水氾濫対策について

Q 宅地内での貯留・浸透はどうか。

A 既存家屋等の浸透施設は20年度まで設置費補助金があったが、年々減少したため廃止となり、現在は新築・増改築の際に指導することに移行している。

教育政策について

Q スクールバス導入はどうか。

A 個々の小学校の通学距離等の具体的調査に着手したところで導入を含めた決定には至っていない。様々な観点から総合的に検討する。

Q 大リーガー大谷翔平選手からのプレゼントのグローブの活用はどうか。

A 大谷選手のコメントのように児童に夢を与え、勇気づけるためのシンボルになるように、学校現場と活用を検討する。

柏清風

やまだ かずひと
山田 一



教育行政課題について

Q 幼保こ小連携小1プロブレム^{知+}の対策を問う。

A プロブレム要因は複雑で、園と学校の教育環境や学び方の違い、子育ての変化、生活経験の不足などの要素が組み合わされ、現在はコロナによる影響が大きいと捉え、園と小学校との共通課題という認識の下で予防に取り組む働きかけを行っている。これからの課題は、国と同様、幼児期は遊びを通して学習の基礎となる芽生えを培い、小学校でその芽生えをさらに伸ばしていくことである。

Q GIGAスクールが目指す授業の在り方について問う。

A これからの社会を生きていく子供たちに必要な資質能力を育む授業を行っている。一方、端末活用が進む中で、学校間、

教員間の差や、子供たちの夜間使用、いたずらによる書き込み等のトラブルも生じているが、子供たちの学びを止めることなく、丁寧に指導を繰り返している。また、長時間の活用による健康懸念に対し、小学生は10時、中学生は12時までとする対応等を行い、子供たちが端末を自由に活用し、自分の力で学び続ける力がつけられるように引き続き支援していく。

Q 小中一貫校^{知+} (柏第一小・旭東小・柏中学校) と公共施設の在り方を問う。

A 学校施設と公共施設との複合化や共有化を図る際は、地域の実情を踏まえ、計画的に整備し運営することで、高機能かつ多機能なものと考えている。柏中学校区における義務教育学校の整備に当たっては、地域の皆様に愛され、親しみある学校となるよう丁寧に計画を進める。

公明党

はやし しんじ
林 伸司



鉄道運賃の障がい者割引

Q JRの割引制度について本市障害福祉課のホームページに掲載されている。このうち第1種障がい者については、障がい者本人と共に付き添う方も普通運賃や特急券、定期券などについて割引が受けられる。とりわけ乗車券は50%割引となる。また、障がい者が1人であっても、100キロを超える場合も普通乗車料金は50%割引となっている。この制度について、100キロ以上の要件を外して普通運賃についても50%割引の対応ができないかとの声がある。私は障がい者の運賃割引制度についても合理的配慮が必要だと考える。このような運賃割引要請についてJRなど鉄道事業者につなげていただきたいがどうか。

A 障がい者の方が1人で鉄道に乗車する場合、片道100キロを越えなければ障がい者割引は適用されないことは、1950年に旧国鉄において障がい者割引が導入されて以降これまで変更がされていない現状がある。しかしながら、昨今、駅施設のバリアフリー化や障がい者の社会参画も進んでいる。1人で乗車する場合でも距離によらず割引適用されるよう千葉県JR複線化等促進期成同盟会^{知+}を通じて国やJRへ要望することについて千葉県と調整していく。国の見解は、鉄道事業者の経営判断で行われることから鉄道事業者に理解と協力が得られるよう努めていく。また、市の福祉部署と情報共有を図りながら国の動向も注視していく。

日本共産党

たくち やすひろ
田口 康博



平和都市宣言をしている本市の在り方について

Q 紛争が継続する世界情勢について、市長の見解を問う。

A 本市では、これまで平和啓発団体との連携による学校訪問事業や小学生を対象とした市内戦争遺構見学ツアーの実施、パレット柏での戦争の悲惨さを伝えるパネルの展示など戦争の悲惨さや平和の尊さに対する意識の向上を図ってきた。このような啓発活動を通じ今後も関係団体と連携しながら、平和施策の推進に努めていく。

交通政策について

Q 運行を始めたワニバス (市役所ルート) の、土日祝日の運行を求める。少なくとも速やかに試験導入すること。また、利用の多くが公共施設の利用に関するも

のため、料金は100円に統一し多くの市民の利用を促すことを求めるが。

A ラコルタ柏で行われているサークル活動への参加のため土休日でも運行してほしいといった意見があることは認識しているが、運行開始から間もないため、まずは現状の利用状況や市民の意見を精査しながら、より利用しやすいコミュニティバスとなるよう運行形態を検討していく。



ワニバス

公明党

つかもと りゅうたろう
塚本 竜太郎



带状疱疹ワクチンの接種費用の助成

Q 2023年11月時点で全国326自治体・千葉県内9自治体が独自助成を行っているが、来年度は千葉県内でもさらに

増加する予定である。本市でも、市民の健康を守る姿勢を示すために、独自助成制度を設けるべきではないか。

A 今後、国・県・近隣市の動向を注視し、

日本共産党

わたべ かずこ
渡部 和子



柏駅周辺のまちづくり

Q 都市計画の基本となる都市計画マスタープラン^{知+}の改定において、国も示している公聴会を、なぜ開かなかったのか。

A 内容自体が大きく変わらない中で公

聴会は考えていない。

コミュニティバスの実現

Q 公共交通不便地域の解消に向けての手引書はいつできるのか。

A 今年度中の完成を目指している。



小1プロブレム

小学校入学後の落ち着かない状態がいつまでも解消されず、教師の話を聞かない、指示通りに行動しない、勝手に授業中に教室の中を立ち歩いたり教室から出て行ったりと、授業規律が成立しない状態へと拡大し、こうした状態が数カ月にもわたって継続する状態のこと

千葉県JR複線化等促進期成同盟会

千葉県内JR線の複線化等鉄道整備並びに利便性の向上を促進し、産業経済の発展と県民生活の向上を目的に設立されたもの。本市は、常磐線対策部会及び成田線我孫子方対策部会に所属しており、毎年、各路線のダイヤ改正や施設整備等の利便性向上に関する要望内容を検討・決定し、JR東日本等に対する要望活動を行っている

都市計画マスタープラン

都市計画法に基づく「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として、市町村ごとに定める計画のこと。本市では平成21年に策定し、まちづくりに関する様々な取組を進めてきたが、策定から約10年が経過したことから、社会経済情勢の変化に対応した持続可能なまちづくりを推進するため、柏市立地適正化計画の策定とあわせ改訂を行った

Q全国的にバス路線の廃止、減便が深刻。市としての支援が必要ではないか。
A路線バス事業者から要請があった場合には十分協議し支援を検討する。
柏の葉キャンパス駅前整備
Q柏の葉キャンパス駅前149街区の整備に際し、図書館や近隣センターを望む声があるが、市は協議しているのか。
Aニーズは認識している。財政負担との

バランスを見極めて検討する。
Q駐輪場は今後どうなるのか。
A駐輪場棟への移設を協議している。
大青田の樹木の伐採
Qみどり台二丁目隣接する大青田の所有者不明の土地について、本市が樹木の管理を行うべきではないか。
A隣接地権者と樹木剪定時期を調整して剪定の準備を進める。

日本共産党

むとうみつえ
武藤美津江



近隣センターのエレベーター設置
Q光ヶ丘近隣センターをはじめ、近隣センターのエレベーター設置を急いで行ってほしいがどうか。
A各施設へのエレベーターの設置可否の調査を次年度に実施したい。

協会けんぽ並みにしてから、国保料の統一化を行うべきではないか。
A構造的な問題はあろうかと思うが、一方で毎年県に納付金を支払うことは決まっている。国保料の値上げを据え置中で一般会計からの負担も膨れ上がっていくという現状がある。

国民健康保険事業
Q市民に国保料の値上げを強要するのではなく、国が国庫負担を減らしてきたことが大きな問題だ。全国知事会が求めている1兆円の国庫負担をして、国保だけにある均等割や平等割などをなくして、

税・国保の滞納整理
Q税と国保を滞納した方が窓口に行ったときに、相談者に対して寄り添うのではなく、「いつ払えますか」という冷たい対応や突然売上金が差し押さえられた。市民に寄り添った丁寧な対応をするよう指導していただきたいがどうか。
A改めて、窓口なり相談なりで寄り添った対応になるよう指導していく。



日本共産党

ひらのこういち
平野 光一



小中一貫校^{知+}と子どもの意見表明権
Q子どもの権利条約^{知+}は、自分たちに影響を及ぼす全ての事項について自由に意見を表明する権利の確保を求めている。児童生徒から意見を聞いたか。
A今後考えや思いを聞く機会を設ける。
Q子どもたちは後回しで、「地域の重要人物」に口止めした上で事前の同意を取ってきたと聞かすが、そうなのか。
A慎重に事を進めるようにしたものだ。

篠籠田の浸水被害と柏駅周辺開発
Q柏駅周辺の開発には、大型地下貯留槽での排水抑制の計画を入れるべきではないか。
A関係部署と調整し、必要となる雨水流出抑制対策について協議していく。
Q冠水した道路を通行する車両が起す波による被害を防ぐために、警察と協議し「冠水時車両通行止め」の道路標示や標識を求めるがどうか。
A説明会でも要望があった。検討し被害が拡大しない形を考えたい。



みらい民主かしわ

ながやまともひと
永山 智仁



特別職の給与月額改定
Q市長をはじめとする特別職の給与を増額すべきという審議会の答申を市長はどのように受け止めているか。
A審議会は公募委員を含む多様な委員構成となっていることなどから、答申には妥当性があるものと捉えている。
小中学校の武道場へのエアコン設置
Q武道場を避難所指定した上で、緊急防災・減災事業債^{知+}を活用してエアコンを設置してはどうか。
A避難所指定する場合は、学校現場や避難所運営に関わる町会等との調整が必要になる。災害時は学校機能よりも避難所

機能が優先されることが法的に定められているのも踏まえていなければならない。
公用車の管理体制
Qドライブレコーダーの設置状況は。
A現在設置している車両はないが、次年度以降購入する車両へ設置していく。
親子連れ投票の促進に向けた取組
Q親子連れで期日前投票に訪れた人にハンカチを配るなどの施策は可能か。
A高価な物を啓発品とすると、利益誘導になる可能性がある。
オストメイト^{知+}対応トイレの増設
Q増設に向けてどのような方針か。
A新設等の際に整備を進めていく。

5 子どもの権利条約

子どもの基本的な権利を国際的に保障するために定められた条約。18歳未満の児童（子供）を権利を持つ主体と位置づけ、大人と同様一人の人間としての人権を認めるとともに、成長の過程で特別な保護や配慮が必要な子供ならではの権利も定めている

5 緊急防災・減災事業債

喫緊の課題である防災・減災対策のための地方単独事業を全国レベルで早急に進めることができるよう創設した。令和4年度より、消防・防災力を一層強化するため、消防本部の災害対応ドローンの整備や消防救急デジタル無線の機能強化を追加するなどの対象事業を拡充した

5 オストメイト

様々な病気や事故などにより、お腹に排泄のための『ストーマ（人工肛門・人工膀胱）』を造設した人のこと。ストーマ用装具を装着することによって、積極的に社会参加をすることができる



みらい民主かしわ

いとうまこと
伊藤 誠



篠籠田の集中豪雨の今後の対策について
Q短期的な対策は。
A周辺の市民が利用できるよう土のうの仮置きを行った。また、昨年度末に完成した雨水幹線への道路側溝からの接続管を増やし道路冠水の軽減を図っていく。
Q中長期的な対策は。
A今年度より冠水等が見込まれる区域に流入する下水道管内に水位計の設置を予定している。これを用い、将来的には市民に向け注意喚起が実施できるシステムの導入を検討していく。まずは、雨水管の水位情報だけでも市のホームページで公表できるよう早期に対応を進めていく。また、雨水を貯留するための調整機能を新設することが有効と考えているが予算、場所等課題があり、現段階では整備予定

事業は未定である。
Q本市独自の補償については可能か。
A災害見舞金、水道料金、下水道料金の減免を案内した。今回の大雨が下水道管の能力を大きく超える雨量の自然災害であることから、補償の御要望に沿うことは難しい。今後も情報発信といったソフト対策やハード設備等様々な施策を短期、長期で組み合わせて、浸水被害の軽減に取り組んでいく。



9月20日の大雨による道路冠水の様子

みらい民主かしわ

すずきせいじょう
鈴木 清丞



義務教育学校^{知+}
Q令和4年4月からの毎月の教育委員会議の議事録には義務教育学校の件は載っていない。いつ審議したのか。
A教育委員とも検討の経緯や進捗状況等情報共有している。
Q情報共有したのはいつの委員会か。
A7月の教育委員会に先立って勉強会という形で行った。
Q教育委員の義務教育学校に対する意見は、どのように表明されているか。
A教育政策審議会の設置条例の審議の中で議論した。
公立保育園の使用中止遊具の取扱い
Q最大4年6カ月も使用を中止している遊具が撤去されていないが。
A使用しない遊具の撤去を先行して行い、新たな遊具も早期に設置していく。

手賀の杜中央通りの交通安全
Q速度制限についての対策は。
Aドライバーが車両の速度を抑制するように路面標示等を検討する。
地球温暖化対策
Q上下水道局庁舎の1日単位の電気購入量を把握せずに、太陽光発電の余剰電力は計算できないのではないかと。
A今後は電気事業者が提供するサービスを活用するなどして把握していきたい。



上下水道局庁舎

みらい民主かしわ

おかだちか
岡田 智佳



ケアラー支援体制の強化と介護離職対策
Q全てのケアラーを対象としたトータル的な相談窓口を設置してほしいが。
A地域包括支援センターの相談内容の分析などを行いながら、効果的な相談窓口の在り方を検討していく。
たばこのポイ捨て対策
Q家の前に吸い殻が何本も落ちていて不安だという声を聞く。有効な対策は。
Aパトロールの強化やマナー意識向上のための啓発に取り組む。
雇用労働対策(会計年度任用職員)
Qこどもルームで働く職員の処遇や労働環境の改善を検討してほしいが。

A指導員の確保や分業による負担軽減、労働環境改善に取り組んでいく。
受診しやすいがん検診へ
Q予約の電話が通じない、集団会場がいっぱいという声を聞く。受けたい人が受けられるような体制を整えてほしいが。
A検討を重ねていく。
LINEを活用した道路通報システムの導入
Q市民の方からスマートフォンの写真や位置情報により、道路の不具合の連絡を受けた。正確に情報が把握できると実感した。改めて導入をお願いしたいが。
ADX推進課と協議を実施しているところで、導入に向けて取り組んでいく。

市民サイド

わかさともしろ
若狭 朋広



公園におけるトイレの設置率と維持管理について
Q本市の公園653の内、トイレ設置の公園は49、設置率は7.5%である。松戸市は436のうち、トイレ設置の公園は

136であり、設置率は31.19%。設置率について問題視しているが、本市の49の公園を全て回って見えてきた様々な課題も含め議論する。トイレ清掃の頻度はどうなっているか。

A週3回行っている。
Q委託業者によって清掃の品質がまちまちであった。清掃のチェックはどのように行っているか。
A月次報告と年間報告がある。
Q故障はどのように把握しているか。
A委託業者や市民から連絡があった際に市の職員で確認をして把握している。
Q委託業者はどこか。
A11のブロックに分けて委託しているため、現在11業者である。1年更新で

制限付一般競争入札にて選定している。
Q契約更新の際、委託業者への評価はどのように行っているか。
A委託した後の評価はない。月ごとの支払いの際に出来高などをチェックする。
Q人体に有害とされているトイレボール^{知+}の使用が散見された。今すぐに撤去すべきと考えるが、使用の指示は出しているか。
A特に指示は出していない。撤去については検討していく。

市民サイド

はやし さ え こ
林 紗絵子



コロナワクチンの副反応被害

Q現在はオミクロンの変異系統EG.5が感染の主流のようだが、重症度は低いと見られている。一方でコロナワクチンの副反応被害は増え、7月までに報告された接種後死亡事例は2,122件に上る。11月までに予防接種健康被害救済制度には9,522件申請され、審議されたうち85%の5,357件が認定されている。このうち377件は死亡例の認定だ。本市の状況は。
A今年度の副反応報告はない。健康被害救済制度には合計27件進達し、認定は15件、否認が1件の結果である。結果が出るまでに1年以上の期間を要している。

調査で、日本では流出製品に占める人工芝の割合が突出して高いことが分かった。本市施設ではテニスコートに広く人工芝が使われているが、マイクロプラスチック流出抑制対策をすべきではないか。
A対応を検討する。

Q市立柏高校に設置予定のサッカー場は人工芝流出抑制対策を検討しているか。
Aフィルター設置を検討している。

Q人工芝は足首のけが、熱中症リスクの増大、揮発性化学物質などの問題も指摘されている。天然芝に変更できないか。
A管理の面を考慮して人工芝にした。

Q廃棄まで含めたライフサイクルコストを計算しているのか。
Aこれから試算してみたい。

人工芝は問題だらけ

Q2020年のマイクロプラスチック実態

無所属の会

す え な が や す ぶ み
末 永 康文



議会と行政・政治と金の問題

Q安倍派のキックバックなど政治と金の問題、政治家のパーティー券、利権、不倫問題、このことは本市議会でも言われている。市長の注意点は何か。
A昨今政治献金や税金滞納など政治家による不正行為が報道されているが公職にある者は市民の代表者として人格と倫理を自覚し市民の信頼に応え、良識と責任を持った活動が肝要であると考えている。

A本市の検診は国の基準で行っている。

Q乳がんの内外斜位^{知+}はなぜ1方向か。
A40代2方向、50代内外斜位で1方向である。
Q2方向検査の次の年はエコーにすれば見落としがなくなる。女性の命と健康を守る立場からも検討してほしいがどうか。
A2方向を導入している自治体もあることから市民の健康をしっかりと守っていくような体制作りを整えていく必要があると考えている。

Q市政運営について日頃、誰のために政治を行うと考えているか。
A市民全体のために働かせていただいている。

Q市政運営について日頃、誰のために政治を行うと考えているか。
A市民全体のために働かせていただいている。

がん検診について

Qがん検診率が低いのはなぜか。



乳がん啓蒙運動のシンボル「ピンクリボン」

無所属の会

お が わ が く
小川 学



国民健康保険の未給付について

Q国民健康保険法で定められている葬祭費について、令和元年から令和4年までの間で毎年未給付の方々約15%、人数にして約80人ほどいる。対象者全員に給付していない原因としては、申請主義が取られており市民から申請しないと給付されないことや、この行政サービス自体が市民に周知されていないこと。さらには、申請する際には葬祭費の領収書を添付しないといけないことがあると思うが、市の見解はどうか。
A葬祭費は死亡した方の葬祭を行う者

に対して支給している。また、申請には死亡の事実を証明する書類と葬祭を行った事実を証明する書類を添えて申請書を提出していただいている。このことは、本市ホームページやパンフレットを通じて周知しており、死亡届を提出された方に配付している「おくやみガイドブック^{知+}」にも掲載している。なお、本市の葬祭費支給割合が85%前後ではあるが、近隣市においても近い数字であり、同様の運用がなされているものと推察している。



トイレボール

トイレで使用される芳香剤または洗浄剤の一種。防臭や消臭の役目を果たし、トイレの壁につるされるもの、男性用小便器に直接投入されるものがある

内外斜位

乳がんのマンモグラフィ検査の方法。乳房を最も広く描出できる

おくやみガイドブック

死亡届の提出時に窓口（市民課、各出張所、支所）で配付している、死亡後の各種手続きを一覧にしたガイドブック

サンドボックス制度

新たなビジネスモデルの実施が、現行規制との関係で困難な場合に、新しい技術やビジネスモデルの社会実装に向け、実証を行って得られたデータを用いて規制の見直しにつなげていく制度

日本スリーデーマーチ

埼玉県東松山市を中心とした自然豊かな比企丘陵で催されている、1978年に始まった国際ウォーキングの祭典

道路・公園等通報システム

道路・公園の不具合を発見した際に、スマートフォン等から気軽に、写真と場所の情報提供とともに通報できるサービス

無所属

わたなべ ゆうじ
渡辺 裕二



経済産業について

Qスタートアップ支援プログラムに関して、規制緩和や実証実験フィールドの展開など本市ならではの支援策にシフトできないか。
A今後、官民連携の新しい取組を検討しており、実証実験の規制緩和やサンドボックス制度^{知+}など検討していきたい。

子育てについて

Q本市では子育てしやすいまちを目指しているが「ベビーカーでも移動しやすい駅前」を目指せないか。
Aエレベーターの設置など、駅周辺のバリアフリー化の必要性を認識している。今後課題解消を目的に協議していきたい。

無所属

かみはし
上橋しほと



たばこのポイ捨て対策

Q健康増進法の基準に合致した喫煙所の設置はどうか。
A喫煙の機会を増やす要因ともなる喫煙所設置は行われるべきではない。受動喫煙をなくすための啓発に努める。

布施緑地広場のドッグラン的利用実態

Qドッグラン的利用への対策は。
Aかみつ事故やふんの放置に対する注意喚起看板を明確にかつ目立つように設置し、利用者のマナー向上を図る。マナー面以外の方策も探求する。

ウォーキング大会の開催

Q本市において、埼玉県東松山市の日本スリーデーマーチ^{知+}のようなウォーキ

ング大会を開催できるか。
A現状では手賀沼エコマラソンに注力しているが、多方向からそういった機運が出てくれば市としても協力し、主体的にやっていく。

Q市内小中学校の大会への参加は。
A教育委員会としてその教育効果を見極め、各学校が前向きに判断できるよう支援する。



日本スリーデーマーチの様子

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀



市議会議員選挙について

Q柏市議会議員選挙において「障害者議員がいると税金の無駄遣いになる」とした一部の有権者の考えは差別に該当するのではないか。
A障害者権利条約の第29条においては、障害者に対して政治的権利を保障し、及び他の者と平等などを基盤として、この権利を享受する機会を保障するものと規定されている。これらの内容からも、障害者議員がいると税金の無駄遣いになるなどの言動については、大変遺憾であり、

差別的な言動であると認識している。

コミュニティ交通について

Qコミュニティバスは休日夜間の運行も計画できないか。
Aラコルタ柏などでは、休日や夜間などワニバスが運行していない時間帯の利用があることは認識しているが、運行開始してまだ間もないため、まずは現状の運用での御利用を増やすことが重要であり、その上で市民の意見を精査し、必要に応じて運行形態を検討していくことを考えている。

無所属

きたむら かずゆき
北村 和之



道路・公園等通報システム^{知+}

Q道路・公園等通報システムは全国各地でも導入され、全中核市62市のうち32市は通報システムを導入している。議員として活動して市民から一番多い要望は道路等の安全対策である。デジタル技術なども活用し、市民の通報などの協力もいただきながら、行政として限られた予算、人員の中で今後通報システムは必要になると考える。道路・公園等通報システムの早期の導入を再度求めるが、課題や認識はどうか。

A現在本市が管理している市道は1,500kmあり、日常において道路や道路施設の破損、除草、カーブミラーの設置要望など、市民の皆様から年間約5,000件程度の情報があり、1件1件現地を確認しながら対応している。システム導入により対応件数が増え、対応に苦慮する受付側の負担増はあるが、より多くの情報を得て、未然の事故防止や市民サービス向上につながると考えており、現在導入に向け関係部署と連携しながら取り組んでいる。